

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	47,410,094	60,552,670	70,036,263
経常利益 (千円)	104,951	1,051,647	760,321
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	346,501	929,983	1,555,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,411	845,712	4,527,223
純資産額 (千円)	34,190,666	28,642,045	29,837,149
総資産額 (千円)	66,140,482	62,676,660	63,543,588
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.78	20.88	34.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	40.3	40.2

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.16	14.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第43期の第3四半期連結累計期間及び第43期の第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(映像ソフト事業セグメント)

第1四半期連結会計期間において、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社は、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(映像システム事業セグメント)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社テレキュートは、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(人材コンサルティング事業セグメント)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境など底堅く推移しているものの、英国のEU離脱や米国大統領選挙の影響をはじめとした世界経済の不確実性などから、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を發揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は605億52百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は7億12百万円（前年同四半期比1,178.6%増）、経常利益は10億51百万円（前年同四半期比902.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億29百万円（前年同四半期比168.4%増）を計上いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

ポストプロダクションにおきましては、各分野とも受注は堅調に推移し、また、IP配信業者からの受注が増加したこと、及び売上原価削減の効果により、前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は109億41百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は8億79百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

映像ソフト事業

第1四半期連結会計期間よりアニメーション制作の株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社が新たに当事業セグメントに加わったことにより、売上・利益とも大きく増加しました。また、既存のCM制作分野をはじめ、各種コンテンツにおいて堅調に受注を獲得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は147億24百万円（前年同四半期比107.0%増）、営業利益は8億98百万円（前年同四半期比1,288.7%増）となりました。

放送事業

放送分野の「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、加入者数、売上とも堅調に推移するとともに、番組販売、DVD/Blu-rayの販売が収益に貢献しました。なお、「FOODIES TV」は平成28年4月30日をもって放送を終了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は43億17百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2億38百万円（前年同四半期比189.5%増）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの輸出が伸び悩んだことに加え、期中に進行した円高の影響で前年同四半期の実績を下回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件の受注や保守収入により売上が拡大しました。一方、販売管理費の増加により営業利益は前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は83億64百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は4億49百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業がほぼ前年同四半期並みに推移する一方で、人材紹介事業やゲーム制作受託、デバック作業の案件が堅調で、また新規連結子会社も好調に推移いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、グループ内へ派遣していた映像技術者は映像技術サービス事業セグメントに転籍しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は84億45百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は4億14百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

メディア・ローライゼーション事業

メディア・ローライゼーション事業におきましては、VOD(Video On Demand)やOTT(Over The Top)の台頭に見られる世界的な放送業界を取り巻く環境の変化の中、顧客サービスの強化とオペレーションの見直し、コスト構造改革に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間内に販売費・一般管理費において一時的な費用が発生したため営業損失を計上しましたが、当初計画に比べ利益面は改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は153億29百万円（前年同四半期比44.1%増）、営業損失は12億4百万円(前年同四半期は営業損失13億29百万円)となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には平成28年1月1日～平成28年9月30日の9ヶ月間の実績を反映しております。また、前第3四半期連結累計期間につきましては、平成27年4月1日～平成27年9月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億82百万円（4.6%）減少し、348億37百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億15百万円（3.0%）増加し、278億39百万円となりました。

これは主に、株式会社オー・エル・エムの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億66百万円（1.4%）減少し、626億76百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円（0.3%）増加し、200億33百万円となりました。

これは主に、その他流動負債の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億61百万円（1.9%）増加し、140億1百万円となりました。

これは主に、その他固定負債の増加等によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円（1.0%）増加し、340億34百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ11億95百万円（4.0%）減少し、286億42百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分の減少、及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億9百万円であります。

(5)従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から635名増加し、3,578名となっております。

これは、主に「映像ソフト事業」セグメントとして、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社としたことによるものであります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォトロンが保有する米沢工場の改修1億46百万円を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,519,400	445,194	
単元未満株式	普通株式 12,067		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,194	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式12,067株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335,127	7,306,520
受取手形及び売掛金	15,974,235	13,627,593
たな卸資産	5,364,978	11,173,290
繰延税金資産	736,745	631,396
その他	2,155,769	2,164,029
貸倒引当金	47,127	65,815
流動資産合計	36,519,728	34,837,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,541	12,635,499
減価償却累計額	8,988,150	8,805,471
減損損失累計額	91,165	94,331
建物及び構築物(純額)	3,325,225	3,735,696
機械装置及び運搬具	13,468,935	12,870,633
減価償却累計額	13,101,125	12,516,446
減損損失累計額	125,905	125,560
機械装置及び運搬具(純額)	241,904	228,626
土地	2,975,909	2,943,085
建設仮勘定	141,394	261,247
その他	4,804,522	5,792,140
減価償却累計額	2,779,914	3,548,758
減損損失累計額	20,995	39,661
その他(純額)	2,003,611	2,203,720
有形固定資産合計	8,688,045	9,372,376
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653,181	1,367,288
のれん	4,717,198	6,871,245
その他	5,492,798	4,207,977
無形固定資産合計	11,863,179	12,446,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654,219	3,802,631
関係会社株式	1,273,231	451,172
敷金及び保証金	921,499	1,154,621
繰延税金資産	254,591	334,060
その他	536,815	537,189
貸倒引当金	167,722	258,916
投資その他の資産合計	6,472,635	6,020,757
固定資産合計	27,023,860	27,839,645
資産合計	63,543,588	62,676,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,107	1 4,756,022
短期借入金	5,341,953	4,456,185
未払金	2,595,793	2,992,726
未払法人税等	482,866	406,705
賞与引当金	1,075,626	622,176
変動役員等報酬引当金	87,482	65,007
受注損失引当金	8,463	9,426
その他	4,849,069	6,724,814
流動負債合計	19,966,363	20,033,065
固定負債		
長期借入金	8,987,926	9,184,233
長期末払金	241,618	216,815
繰延税金負債	1,220,987	991,841
退職給付に係る負債	1,983,987	2,043,926
その他	1,305,554	1,564,732
固定負債合計	13,740,075	14,001,549
負債合計	33,706,439	34,034,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,189,280
利益剰余金	6,171,360	6,486,323
自己株式	42	42
株主資本合計	24,605,514	24,920,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	1,138,315
繰延ヘッジ損益	1,004	-
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	36,998	800,545
退職給付に係る調整累計額	15,670	2,484
その他の包括利益累計額合計	928,429	322,321
非支配株主持分	4,303,205	3,399,247
純資産合計	29,837,149	28,642,045
負債純資産合計	63,543,588	62,676,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,410,094	60,552,670
売上原価	32,345,187	42,572,003
売上総利益	15,064,907	17,980,667
販売費及び一般管理費	15,009,161	17,267,878
営業利益	55,746	712,788
営業外収益		
受取利息	4,130	4,345
受取配当金	52,448	51,754
持分法による投資利益	32,687	42,557
為替差益	-	182,440
その他	80,779	188,765
営業外収益合計	170,044	469,863
営業外費用		
支払利息	63,701	106,444
為替差損	18,209	-
その他	38,928	24,560
営業外費用合計	120,838	131,004
経常利益	104,951	1,051,647
特別利益		
固定資産売却益	931	287,933
段階取得に係る差益	-	190,403
投資有価証券売却益	4,031	-
その他	-	20,492
特別利益合計	4,962	498,829
特別損失		
固定資産売却損	2,912	2,650
固定資産除却損	16,146	36,169
減損損失	-	21,837
関係会社株式評価損	-	187,324
関係会社整理損	31,958	-
その他	18,227	46,499
特別損失合計	69,244	294,481
税金等調整前四半期純利益	40,670	1,255,994
法人税等	425,658	774,798
四半期純利益又は四半期純損失()	384,987	481,195
非支配株主に帰属する四半期純損失()	731,489	448,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,501	929,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	384,987	481,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,055	140,940
繰延ヘッジ損益	63	1,004
為替換算調整勘定	154,736	1,487,008
退職給付に係る調整額	18,847	18,155
その他の包括利益合計	230,576	1,326,908
四半期包括利益	154,411	845,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,794	323,875
非支配株主に係る四半期包括利益	667,206	1,169,588

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社オー・エル・エムの株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また非連結子会社であった株式会社テレキュート、株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更については、該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51,669千円、利益剰余金が51,669千円増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社における収益及び費用の重要性が今後さらに増すと見込まれ、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する収益及び費用をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該変更による、前連結会計年度の損益への影響及び第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	6,083千円
支払手形及び買掛金	"	58,037 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,678,321千円	1,997,296千円
のれんの償却額	479,140 "	636,397 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,448,289	7,041,445	4,353,881	7,884,239	7,058,497	10,618,578	47,404,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,370	71,577	10,728	200,974	2,579,987	16,366	3,208,003
計	10,776,659	7,113,022	4,364,609	8,085,214	9,638,484	10,634,944	50,612,935
セグメント利益又は損失()	691,220	64,668	82,418	932,329	481,835	1,329,986	922,486

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	5,163	47,410,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,208,003	
計	3,202,840	47,410,094
セグメント利益又は損失()	866,740	55,746

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 866,740千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益283,285千円及びセグメント間取引消去 1,150,026千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は26,473,099千円であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は9,600,983千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,480,751	14,690,117	4,315,749	7,976,955	7,825,049	15,257,909	60,546,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	461,136	34,097	1,728	388,037	620,321	71,829	1,577,151
計	10,941,888	14,724,215	4,317,477	8,364,993	8,445,370	15,329,738	62,123,683
セグメント利益又は損失()	879,989	898,033	238,607	449,708	414,133	1,204,467	1,676,005

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	6,138	60,552,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,577,151	
計	1,571,013	60,552,670
セグメント利益又は損失()	963,216	712,788

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 963,216千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 425,574千円及びセグメント間取引消去 1,388,791千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「映像システム事業」において株式会社テレキュート、「人材コンサルティング事業」において株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は「映像システム事業」において353,302千円、「人材コンサルティング事業」において833,564千円、「映像ソフト事業」において8,919,481千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「人材コンサルティング事業」において、株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は304,511千円であります。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は3,271,890千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月1日に行われたSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社(現SDI Media Group, Inc.及びその子会社36社)との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、その内容は次のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	15,465,912千円
無形固定資産	5,639,841
繰延税金資産	48,268
その他流動資産	10,012
その他投資その他資産	69,442
繰延税金負債	3,966
その他固定負債	96,191
株式譲渡契約書に定める価格調整	260,585
修正金額合計	5,864,929
のれん(修正後)	9,600,983千円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額15,465,912千円は、会計処理の確定により5,864,929千円減少し、9,600,983千円となりました。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、減価償却費が332,357千円増加し、のれんの償却額が279,731千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52,626千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が11,948千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円78銭	20円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	346,501	929,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	346,501	929,983
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。